

東京大学

【N022 東京大学】

	東京大学 工学分野
学部等の教育研究 組織の名称	工学部（第1年次:938 第3年次:10） 大学院工学系研究科（M:619 D:312） 大学院情報理工学系研究科（M:158 D:62） 大学院新領域創成科学研究科（M:366 D:163） 生産技術研究所 物性研究所 空間情報科学研究センター 情報基盤センター
沿 革	明治10（1877）年 工部大学校設置 明治19（1886）年 帝国大学設置 工部大学校を統合し工科大学を設置 明治30（1897）年 東京帝国大学に改称 大正8（1919）年 工学部を設置 昭和17（1942）年 第二工学部を設置、工学部は第一工学部に改称 昭和24（1949）年 新制東京大学を設置 工学部、生産技術研究所を設置（第二工学部の学生募集を停止） 昭和26（1951）年 工学部分校を設置、第二工学部を廃止 昭和28（1953）年 大学院数物系研究科、化学系研究科、生物系研究科を設置 昭和29（1954）年 工学部分校を廃止 昭和32（1957）年 物性研究所を設置 昭和40（1965）年 大学院数物系研究科、化学系研究科、生物系研究科を改組し、大学院工学系研究科を設置 昭和40（1965）年 大型計算機センターを設置 昭和47（1972）年 教育用計算機センターを設置 平成10（1998）年 大学院新領域創成科学研究科、空間情報科学研究センターを設置 平成11（1999）年 大型計算機センター、教育用計算機センター、附属図書館の一部を改組し、情報基盤センターを設置 平成13（2001）年 大学院情報理工学系研究科を設置 平成22（2010）年 物性研究所、空間情報科学研究センター、情報基盤センターが共同利用・共同研究拠点に認定

<p>設置目的等</p>	<p>新制国立大学の発足時には、東京帝国大学第一工学部は、東京大学工学部へ、第二工学部は生産技術研究所へと承継され、昭和28年には、新制の大学院数物系研究科、化学系研究科、生物系研究科が設置された。</p> <p>大学院工学系研究科は、昭和40年に設置され、豊かな教養に裏付けられた、科学技術に対する体系的な知識と工学的な思考方法を身につけ、工学とその活用に係わる研究、開発、計画、設計、生産、経営、政策提案など責任を持って担うことのできる人材を育成し、未踏分野の開拓や新たな技術革新に繋がる研究へと果敢に挑戦し、人類社会の持続と発展に貢献することを目的としている。</p> <p>大学院新領域創成科学研究科は、平成10年に設置され、学融合を通じて新たな学問領域の創成を目指した教育と研究を行うことを目的としている。</p> <p>大学院情報理工学系研究科は、平成13年に設置され、情報理工学の体系的知識を身に付け科学的手法を追求して、情報科学技術にかかわる研究や開発を主導することのできる人材を養成し、情報理工学の発展に貢献することを目的としている。</p> <p>物性研究所は、物性に関する実験的研究及びこれに関連する理論的研究を行うことを目的としている。</p> <p>空間情報科学研究センターは、空間情報学に関する教育研究を行うことを目的としている。</p> <p>情報基盤センターは、全国及び学内の研究・教育、社会貢献等に係る情報処理を推進するための研究、基盤となる設備等の整備及び提供、その他必要な専門的業務を行うこと及び学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点を形成し、その中核拠点となり、わが国の学術・研究基盤の更なる高度化と恒常的な発展・維持に資することを目的としている。</p>
<p>強みや特色、社会的な役割</p>	<p>東京大学においては、世界的な水準での学問研究の牽引力であること、あわせて公正な社会の実現、科学・技術の進歩と文化の創造に貢献する、世界的視野をもった市民的エリートが育つ場であることを目指して、教育研究等に取り組んでおり、以下の強みや特色、社会的な役割を有している。</p> <p>○ 国際的な広い視野を有し、高度な専門的知識と理解力、洞察力、実践力、想像力を兼ね備え、強靱な開拓者精神を持ちつつ、公共的な責任を自ら考え、行動するタフな人間を育成することを教育目標として、高度な技術者及び研究能力を有する先導的な人材の育成の</p>

	<p>役割を果たしている。</p> <ul style="list-style-type: none">○ 工学教程の提示、バイリンガルキャンパス構想などの特色ある教育を進めてきた実績を生かし、国際的水準を踏まえた教育改革を進め、グローバルに活躍できる工学系人材を育成する学部・大学院教育を目指して不断の改善・充実を図る。○ 工学のあらゆる分野における高い研究実績を生かし、世界トップを目指す最先端の研究を一層推進する。○ 優れた研究成果を早期に社会に還元できるよう、産業界との双方向的なプラットフォームを設置しつつ、産学連携活動を推進し、受託研究・共同研究の受け入れや特許取得数において高い実績を挙げている。今後とも我が国の産業を支える実践的な研究等の取組を一層推進する。○ 多くの社会人を博士課程及び専門職学位課程学生及び研究員として受け入れ、学位を授与している。また、産業界や地域の高度化・活性化に寄与するよう、企業・地域の技術者向け講習会等を展開するなど、社会人の学び直しに積極的に取り組んでいる。
--	--